

# パリ協定下の 持続可能な地域づくりのあり方

2018年2月27日（火）

主催：東京大学国際高等研究所サステナビリティ学連携研究機構（IR3S）  
共催：昭和シェル石油株式会社  
協力：三菱地所株式会社

第13回エネルギー持続性フォーラム公開シンポジウム

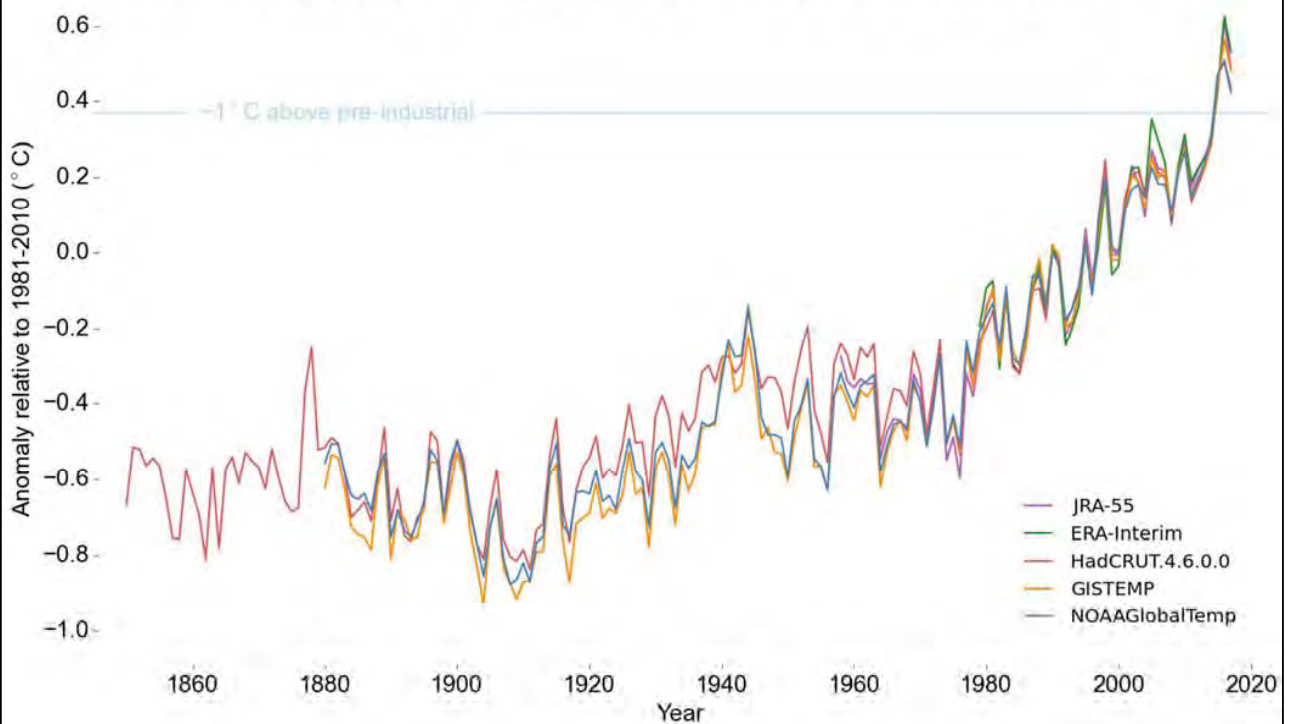


国立研究開発法人国立環境研究所社会環境システム研究センター  
副センター長 亀山 康子氏

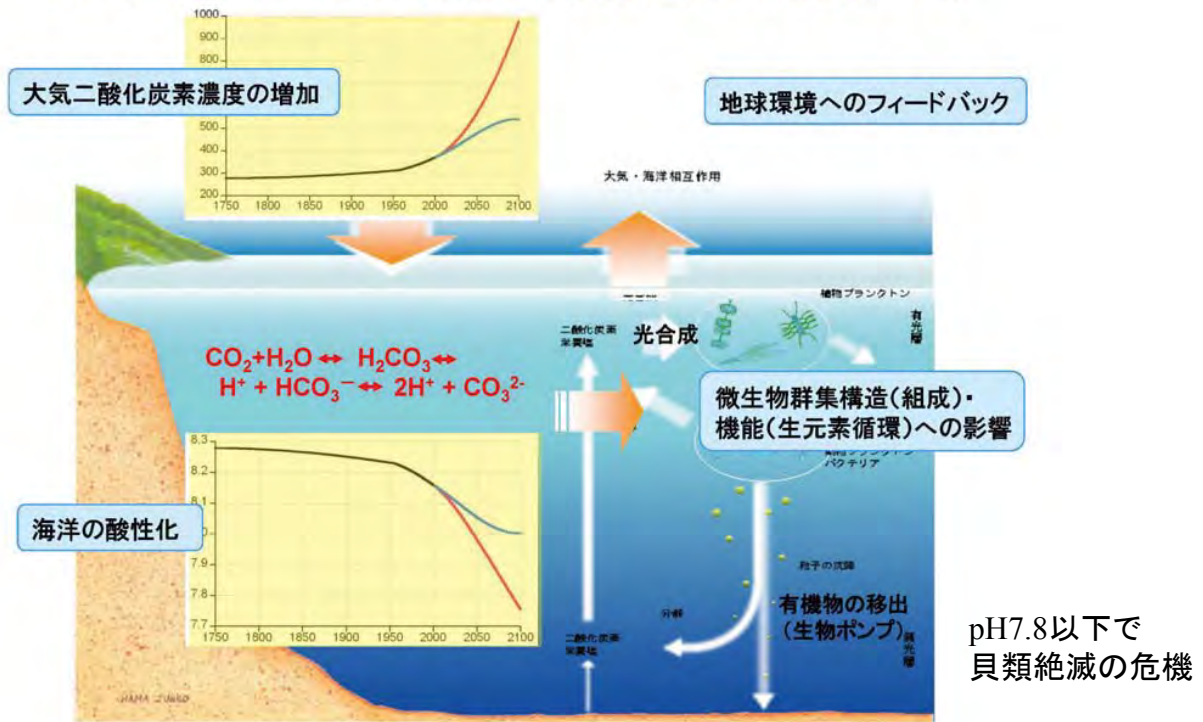


## 気温は上昇し続けている 世界気象機関(WMO)

Global temperature anomaly 1850-2017 relative to 1981-2010

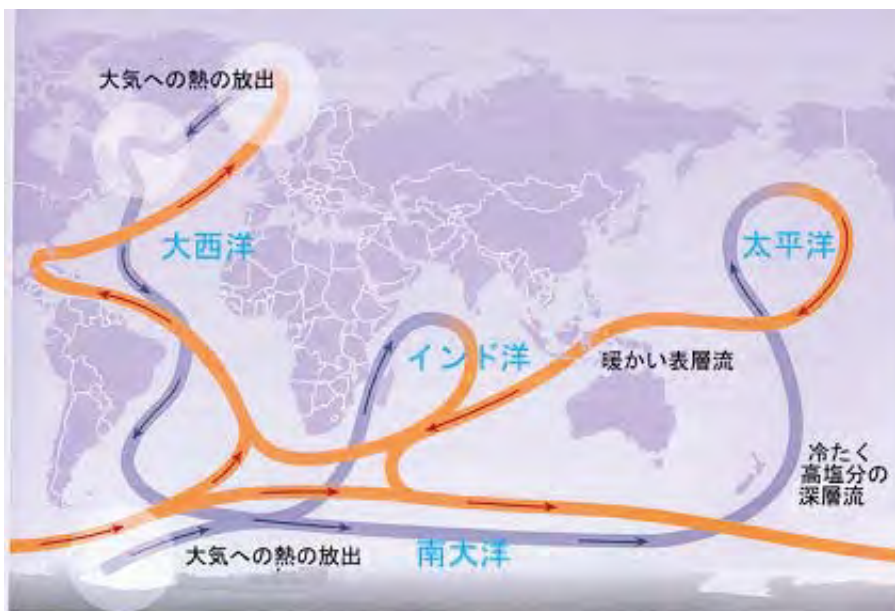


# 大気中二酸化炭素増加による海洋酸性化



出典: <http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/special/houkoku/data/pdf/slide/D-0803slide01.pdf>  
筑波大学 濱氏による

# 深層循環への影響



- IPCC第5次評価報告書(2013)報告
- ・大西洋の深層循環の変化傾向を示す観測上の証拠はない。
  - ・大西洋の深層循環の今後の予測については、数十年規模の自然変動により強まる時期があるかもしれないが、21世紀を通じて弱まる可能性は非常に高いと報告。
  - ・21世紀中に突然変化または停止してしまう可能性は非常に低いものの、21世紀より後の将来については、確信度は低いが、大規模な温暖化が持続することで大西洋の深層循環が停止してしまう可能性を否定することはできない。

出典: [http://www.data.jma.go.jp/kaiyou/db/mar\\_env/knowledge/deep/deep.html](http://www.data.jma.go.jp/kaiyou/db/mar_env/knowledge/deep/deep.html)  
気象庁HP

# 気候変動問題に関する国際条約

## 気候変動枠組条約（1992年採択）

### 京都議定書

（1997年採択）

先進国のみ  
排出削減目標設定

- ・米国、2001年不参加を表明
- ・新興国で排出量増加



### パリ協定

（2015年採択）

すべての国が  
排出削減目標設定



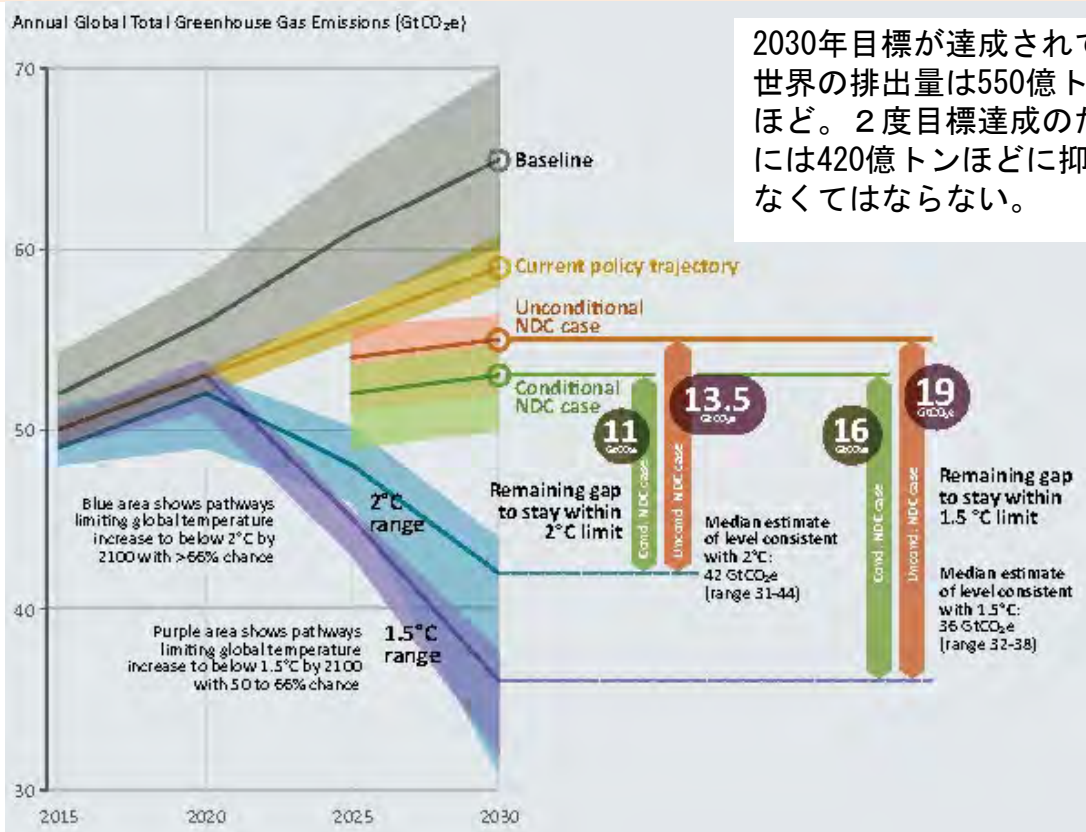
5

## パリ協定の概要

長期目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・気温上昇を2°C未満に。1.5°C未満へ努力</li><li>・今世紀末までに排出量を実質ゼロに</li></ul>
排出削減	<ul style="list-style-type: none"><li>・すべての国は、目標を設定し、政策を講じる</li><li>・5年ごとに目標を更新し、報告する</li></ul>
資金供与	<ul style="list-style-type: none"><li>・先進国は、資金を供与しなくてはならない</li><li>・その他の国も、自主的な資金供与を推奨</li></ul>
脱退	<ul style="list-style-type: none"><li>・協定発効後3年以内は、脱退を通告できない</li><li>・脱退通告は、その1年後に効果を生じる</li><li>・条約を脱退した国は、パリ協定からも脱退</li></ul>

6

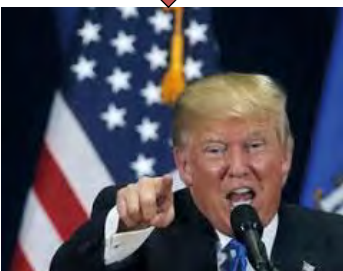
## 国連環境計画(UNEP) 排出ギャップ報告書 2030年目標は不十分



2030年目標が達成されても世界の排出量は550億トンほど。2度目標達成のためには420億トンほどに抑えなくてはならない。

## COP23 米国の動向 “We are still in” 「2つのアメリカ」へ

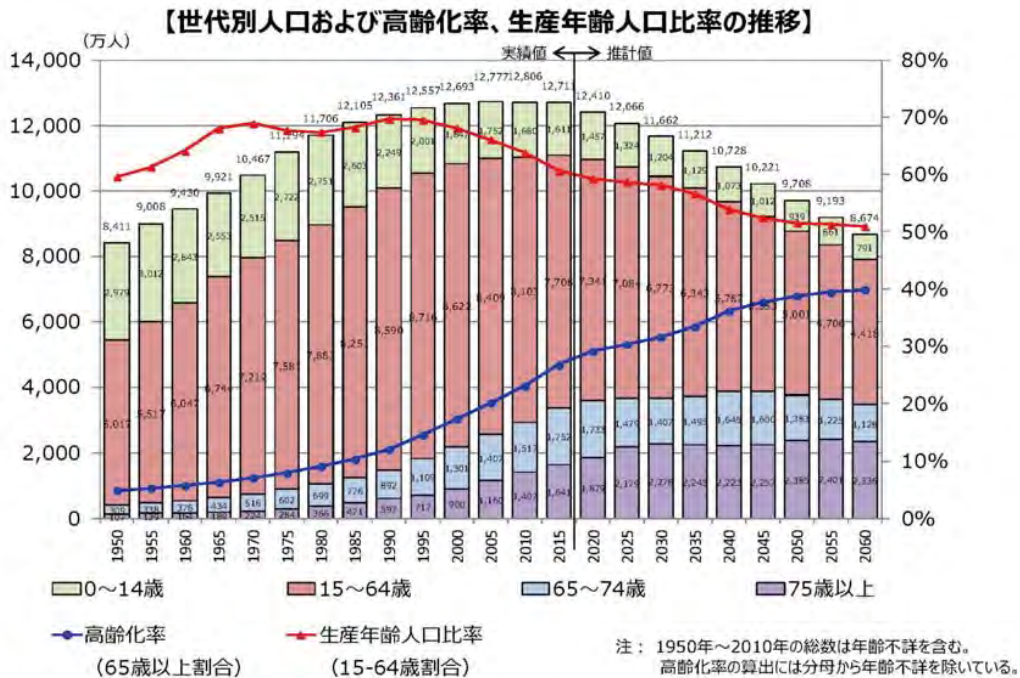
20の州、110の都市、1400を超える企業など合計2500以上の主体が参加。全部あわせるとアメリカの人口や経済規模の半分以上を占める。



2017年6月パリ協定からの離脱を意思表明

# 低炭素社会は高齢者に優しい社会

## 高齢化社会が進行した社会とは？



(出所) 平成28年版高齢社会白書より作成  
 (作成手法) 2010年までは総務省「国勢調査」、2015年は総務省「人口推計(平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした平成27年10月1日現在確定値)」、  
 2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

出典：環境省

## 適応策

- 他国ではすでに多くの事例があったが、日本では2015年11月に「気候変動の影響への適応計画」を閣議決定。都道府県ごとに、適応計画策定が進んでいる。今年は法制化を予定。
- 主な適応分野として、食料(農林水産業)、自然生態系、自然災害(河川、沿岸域)、健康がある。

### 災害リスクを考慮した土地利用・住み方の工夫の促進

日本では、土砂災害や床上浸水の頻度が高い地域などの災害リスクの高い地域の提示を通じて、災害リスクの低い地域への居住や都市機能の誘導等を促しています。

特に、浸水深が大きく、人命に関するリスクが極めて高い地域などは、その災害リスクを提示し、より安全な土地利用を促しています。具体的には、「居住等を誘導すべき区域等の設定(ポイント①)」「施設の整備(ポイント②)」「災害リスクを考慮した土地利用(ポイント③)」が挙げられます。

(出典：参考43より)

### 環境省 熱中症予防情報サイト

7月1日 熱中症予防情報サイト

暑さ指数(WBGT)の実況と予測

今日: 21.0度, 明日: 20.1度, 後日: 19.2度

暑さ指数(WBGT)とは?

暑さ指数の計測方法(簡易計測)

暑さ指数情報のダウンロード

暑さ指数(WBGT)メール配信サービス

暑さ指数(WBGT)電子情報配信サービス

# 2050年を目指した持続可能なまちづくり



ご清聴ありがとうございました